

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス 上場取引所 東証第二部
 (旧会社名 株式会社ケーユー)
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 堀内 伸泰 TEL (042) 796-6111 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,733	2.5	1,006	△9.8	1,056	△11.1	336	△57.2
18年9月中間期	24,126	6.6	1,115	5.3	1,188	7.6	786	43.4
19年3月期	48,257	—	2,202	—	2,322	—	1,418	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18	56	18	43
18年9月中間期	43	67	42	70
19年3月期	78	51	77	20

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	28,386	20,682	20,682	72.8	1,139	43		
18年9月中間期	28,347	20,572	20,572	72.6	1,135	63		
19年3月期	28,115	20,688	20,688	73.5	1,140	46		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,662百万円 18年9月中間期 20,569百万円 19年3月期 20,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,390	△503	△134	5,508				
18年9月中間期	1,704	△13	△1,480	1,740				
19年3月期	6,118	△885	△2,009	4,754				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	7	—	7	15	00
20年3月期	—	7	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	7	15	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,500	6.7	2,300	4.4	2,400	3.4	1,150	△18.9	63	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,063,012株 18年9月中間期 23,063,012株 19年3月期 23,063,012株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,928,658株 18年9月中間期 4,950,442株 19年3月期 4,932,586株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,451	1.8	413	△13.1	588	△10.9	89	△82.1
18年9月中間期	11,246	△12.2	475	△34.8	660	△26.4	501	5.0
19年3月期	22,033	—	923	—	1,235	—	820	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	4	96						
18年9月中間期	27	84						
19年3月期	45	42						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	23,172		17,620		76.0	970	58	
18年9月中間期	23,544		18,068		76.7	997	43	
19年3月期	23,340		17,873		76.5	985	17	

（参考）自己資本 19年9月中間期 17,600百万円 18年9月中間期 18,065百万円 19年3月期 17,861百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,900	△46.0	500	△45.8	700	△43.3	140	△82.9	7	72

（注）当社は、平成19年10月1日をもって純粋持株会社へ移行しており、通期業績予想と前期業績との単純比較はできません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成19年9月中間期	24,733	1,006	1,056	336	円 銭 18 56
平成18年9月中間期	24,126	1,115	1,188	786	43 67
伸長率	2.5 %	△9.8 %	△11.1 %	△57.2 %	△57.5 %

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速傾向等先行き不透明となる要因はあったものの、企業収益の改善が続く等景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用情勢は改善を見せるものの個人所得は伸び悩み、個人消費は横這いの状態で推移いたしました。

平成19年度上期の国内新車マーケットにおきましては、個人消費の伸び悩みや自動車に対する嗜好の変化等により、登録車、軽自動車とも前年割れの状況が続いております。また、外国メーカー車の輸入新車登録台数も前年割れとなり、新車市場全体は依然として低迷が続いております。一方、中古車登録台数も前年割れとなっており、中古車マーケットの市場環境も厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比606百万円増加の24,733百万円（前年同期比2.5%増）となりました。カテゴリ別では、輸入車は中古車が順調に推移したことにより12,302百万円（同227百万円増、1.9%増）と堅調な結果となりました。国産車につきましては、新車が好調に推移したことにより8,222百万円（同359百万円増、4.6%増）となりました。アフターセールス部門におきましては、2,593百万円（同76百万円増、3.1%増）と堅調な結果となりました。また、登録手数料収入等の手数料収入は、1,250百万円（同41百万円減、3.2%減）となりました。

売上原価は、同536百万円増加の20,157百万円（同2.7%増）となりました。売上原価率は、前年同期比微増の81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、新店舗の減価償却費、賃借料等の増加により同179百万円増加の3,569百万円（同5.3%増）となり、経費率は前年同期比微増の14.4%となりました。

この結果、営業利益につきましては、同109百万円減少の1,006百万円（同9.8%減）となり、また、営業利益率は、前年同期比0.5%減の4.1%となりました。

営業外損益は、純収益が50百万円となり、経常利益は、同131百万円減少の1,056百万円（同11.1%減）となりました。

特別損益は、ケーユー本社リニューアルにともなう固定資産除却損および臨時償却費の計上があり、477百万円の純損失となり、税金等調整前中間純利益は、同750百万円減少の578百万円（同56.5%減）となりました。中間純利益は、同450百万円減少の336百万円（同57.2%減）となりました。

②販売実績

(百万円未満切捨表示)

品目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			対前年同期比較増減	
	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額
四輪車								
国産新車	790	1,386	5.7	995	1,758	7.1	205	371
輸入新車	1,265	7,065	29.3	1,150	6,850	27.7	△115	△214
新車計	2,055	8,452	35.0	2,145	8,609	34.8	90	156
国産中古車	8,327	6,476	26.8	8,174	6,464	26.1	△153	△11
輸入中古車	2,246	5,009	20.8	2,273	5,451	22.1	27	442
中古車計	10,573	11,485	47.6	10,447	11,916	48.2	△126	430
四輪車計	12,628	19,937	82.6	12,592	20,525	83.0	△36	587
二輪車								
新車	437	286	1.2	352	247	1.0	△85	△38
中古車	333	93	0.4	394	115	0.5	61	22
二輪車計	770	379	1.6	746	363	1.5	△24	△16
商品売上高合計	—	20,317	84.2	—	20,888	84.5	—	570
修理売上高	—	2,516	10.4	—	2,593	10.5	—	76
手数料収入	—	1,291	5.4	—	1,250	5.0	—	△41
合計	—	24,126	100.0	—	24,733	100.0	—	606

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善は続くものの、原油価格の高騰や米国経済の減速等が景気に影響を及ぼすことが懸念され、個人消費についても所得の伸び悩みから横這いが続くものと見込まれます。また、国内の自動車マーケットは、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、低迷が続くものと見込まれ、当社グループといたしましては、プレミアム・ブランドを主体とする輸入車事業の一層の強化を図るとともに、新規出店等により国産車の販売増加を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上期に計上しました本社リニューアルにともなう臨時償却費等の特別損失の追加計上がなくなり、売上高51,500百万円(前期比6.7%増)、営業利益2,300百万円(同4.4%増)、経常利益2,400百万円(同3.4%増)、当期純利益1,150百万円(同18.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、28,386百万円(前年同期比39百万円増)となりました。

これは主に、クレジット未収入金が4,073百万円、投資有価証券が958百万円減少しましたが、現金及び預金が3,950百万円、売掛金が274百万円、有形固定資産が429百万円、繰延税金資産(固定)が422百万円増加したことによるものであります。

負債は、7,704百万円(同71百万円減)となりました。これは主に、買掛金が293百万円、未決算特別勘定(取用に伴う補償金受入額)が88百万円増加しましたが、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

純資産は、20,682百万円(同110百万円増)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が611百万円減少しましたが、利益剰余金が684百万円増加したことによるものであります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、5,508百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,390百万円(前年同期比313百万円減)となりました。

これは主にたな卸資産の増加額177百万円及び法人税等の支払額245百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益578百万円、売上債権の減少額220百万円、減価償却費278百万円および臨時償却費356百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は503百万円(前年同期比489百万円増)となりました。

これは主に本社リニューアルにともなう有形固定資産の取得による支出562百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は134百万円(前年同期比1,346百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払額136百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	78.5	74.8	68.3	73.5	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	53.6	34.1	52.6	41.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	276.9	709.6	469.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数式をもって算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成16年3月期及び平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、平成19年3月期及び平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債中間期末(期末)残高が無いため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様ごの期待に応じていきたいと考えております。内部留保につきましては、本社リニューアルや輸入車事業の店舗拡張等既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと当中間期における配当金は前期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。また、年間の配当につきましては1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクをとともないますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものであります。

①販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自動車メーカー各社と良好な関係を築いておりますが、積極的な店舗投資等を通じて拡販に注力し、今後も良好な関係を維持、継続してまいります。

②店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、栃木県や埼玉県等周辺地域へ出店地域を拡大することで、リスク分散をはかっております。

また、国道16号線の拡幅工事にともない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による本社展示場のリニューアルにともない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの環境について

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、マーケットは低迷しております。今後の消費税率の引上げが実施された場合には更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の低迷が、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。

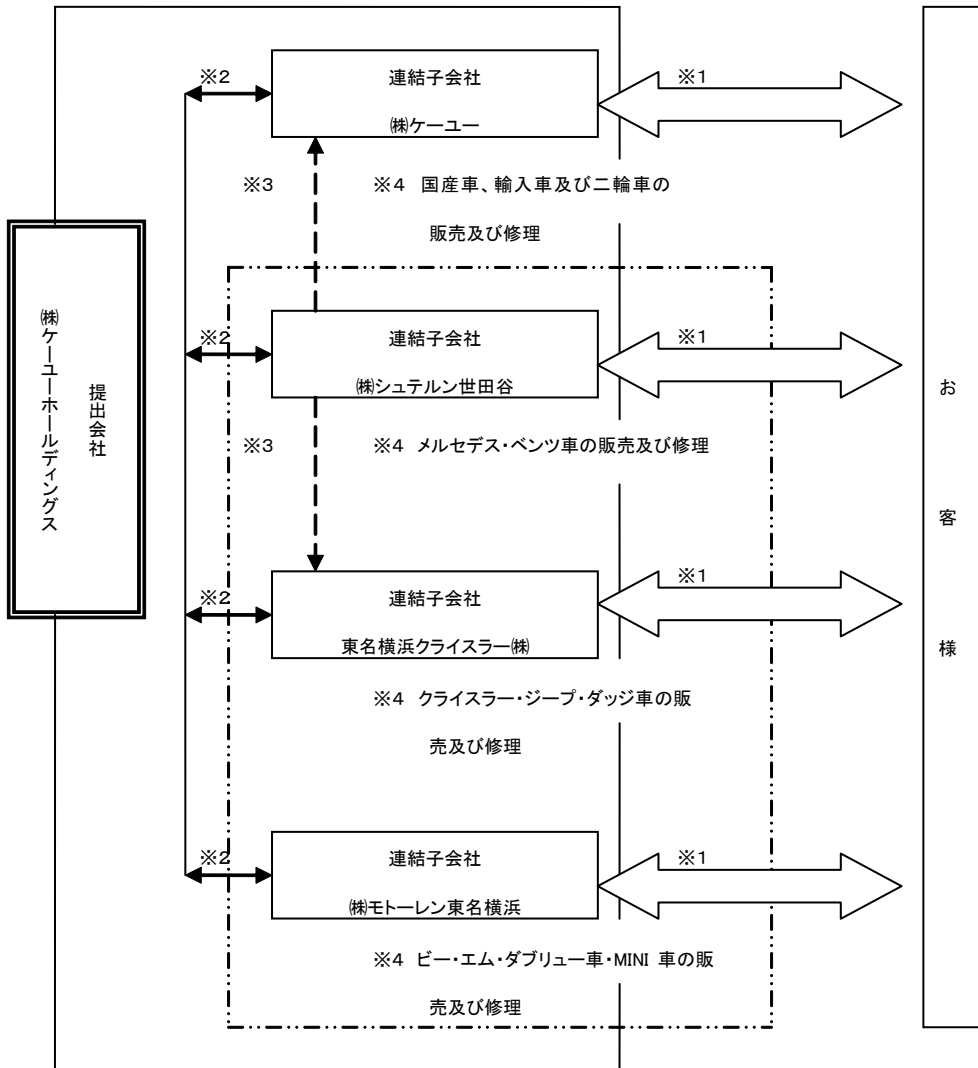
このようなマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、積極的な店舗展開や調達ルートの多様化、自己調達の強化等により対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社は平成19年10月1日をもって純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社ケーユー」より「株式会社ケーユーホールディングス」へ変更いたしました。

これに伴い、平成19年10月1日以降の企業集団の状況は下記のとおりとなっております。なお、当中間連結会計期間末における企業集団の状況は最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）より変更はありません。（当中間連結会計期間末における連結子会社は下記の点線の枠内に記載の3社であります）。



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入を行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 一部の販売店舗、駐車場を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。
- ※5. 提出会社は連結子会社に対して販売店舗を賃貸し、また、経営指導料及び業務委託料の支払いを受けます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「社会活動への参加を通じて地域社会貢献に努め企業の社会的責任を果たす」といった経営理念に基づき、「中古車事業」「クライスラー事業」から世界のトップブランドである「メルセデス・ベンツ事業」「BMW事業」に至るまで、幅広い範囲の「自動車販売」をコアビジネスとして事業活動を行ってまいりました。

当社グループの経営は、「長年培った中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」および「ブランドビジネスの経営品質を中古車事業に移植することにより中古車事業の経営品質を向上させることで中古車事業の収益性を向上させる」との基本方針に則り、事業間シナジーの最大化を志向することにより企業価値を高めるように努めてまいりました。

今後も、「コアビジネスにおける事業ポートフォリオの多様化」および「事業シナジーの最大化」を基本方針とした事業運営および投資を行うことで長期的な成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産当期純利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内の自動車マーケットは、若年齢層の減少および自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、新車・中古車ともに全体の販売台数が漸減しております。そして、縮小するマーケットの中でも、堅調な高級車市場および軽自動車構成比の急増に見られるように、自動車マーケットの構成も大きく変化しております。

また、国土計画により中古車販売店としては日本最大級の集客力を持つ当社グループの旗艦店であるケーユー本店周辺部の道路拡幅工事が実施されています。この影響によりケーユー本店周辺部の交通状況が変化し、ケーユー本社の集客力に影響を与える懸念があります。

当社グループは、これらの当社グループが対処すべき課題を克服すべく、平成18年5月に策定した中期経営計画に基づき、以下のとおり具体的な取組を展開しております。

① 現在の強みを活かした成長

(プレミアム・ブランド事業)

当社グループは、メルセデス・ベンツおよびBMWの高級車市場での勝ち組ブランドに特化した積極的な投資を行うことで、一層の成長を目指してまいります。

メルセデス・ベンツ事業およびBMW事業におきましては、既存店舗を大型化し店舗の集客力を高める投資を順次行ってまいります。この投資による店舗競争力の向上を通じてメルセデス・ベンツ事業およびBMW事業の収益力を大きく高めてまいります。既に、平成18年度のメルセデス・ベンツ多摩の改装に加えて、平成19年4月には日本最大級のメルセデス・ベンツショールームを擁するメルセデス・ベンツ東名横浜を移転新築いたしました。

(プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果)

当社グループは、メルセデス・ベンツ事業において成功した「中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」戦略を、新規に参入したBMW事業に順次移植することで当社グループのプレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果を一層高めてまいります。

また、同時にメルセデス・ベンツ事業に加え、BMW事業の経営品質を中古車事業に注入することで、中古車事業の一層の収益性の向上に努めてまいります。

(旗艦店の強化を通じた成長)

当社グループは、平成19年度よりケーユー本店の本格的なリニューアルに取り掛かります。このリニューアルにより、中古車売り場面積が拡大され、かつ、老朽化した店舗が新しく魅力度を高めた店舗に生まれ変わります。約2年半の工事期間中は事業に影響が生じる恐れもありますが、リニューアル工事完了後はより一層強固な収益力を持つ店舗とすべく、当社グループの持つノウハウを結集してリニューアル工事を行います。

② 新規出店による成長

当社グループは、長年培ってきた強固な中古車事業ビジネスモデルにより中古車事業で十分な投資リターンが得られるキャッシュ・フローを生み出す体制が構築されております。今後は、この強みを活かし中古車事業を一層成長させるために、市場動向により店舗形態を柔軟に変更するとともに新たな店舗展開地域を拡大してまいります。

この取組の一環として平成19年3月には当社グループの本拠地から離れた埼玉県にケーユー三郷インター店を開設いたしました。下期におきましては、東関東への新規出店を予定しております。

③ 新規事業と新規市場

当社グループは、「自動車販売」をコアビジネスとして長年事業を行ってまいりましたが、インターネットを通じた自動車販売の芽生え・多様化したファイナンスプログラムを活用した自動車販売方法の台頭など、自動車販売を取り巻く環境の変化に柔軟に対処すべく、コアビジネスとの業務シナジーが得られる成長ポテンシャルの高い事業領域（ノンコアビジネス）へも積極的に進出してまいります。

また、当社グループは、南関東地区を中心とした事業エリアで事業を展開してまいりましたが、当社グループの中古車事業ノウハウを有効に活用できる新規市場へ積極的に進出してまいります。

④ 純粋持株会社への移行

当社グループは、中古車事業を起点にプレミアム・ブランド事業へ業容を拡大してまいりましたが、事業を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、平成19年10月に純粋持株会社体制へ移行いたしました。

純粋持株会社は、「事業の管理・監督を通じたガバナンス体制の強化」はもとより、「事業会社間のシナジーを最大化」および「成長の加速」をテーマに積極的な事業展開を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,678,172		5,628,400		4,878,041	
2. 受取手形及び売掛金		852,251		1,126,452		1,030,696	
3. クレジット未収入金		4,073,940		513		316,635	
4. 有価証券		110,320		110,665		110,463	
5. たな卸資産	※1	6,004,262		5,901,423		5,947,807	
6. 繰延税金資産		256,072		237,697		233,710	
7. その他		508,534		603,271		692,003	
貸倒引当金		△5,691		△2,124		△2,201	
流動資産合計		13,477,863	47.6	13,606,300	47.9	13,207,155	47.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,928,370		2,110,398		2,692,507	
(2) 土地		8,380,689		8,709,738		8,396,021	
(3) その他		915,515	39.6	833,627	41.1	698,164	41.9
2. 無形固定資産		45,700	0.1	60,373	0.2	67,744	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,172,776		1,214,725		1,504,776	
(2) 繰延税金資産		182,863		605,263		289,303	
(3) その他		1,248,028		1,248,652		1,263,255	
貸倒引当金		△4,350	12.7	△2,400	10.8	△3,350	10.9
固定資産合計		14,869,594	52.4	14,780,380	52.1	14,908,423	53.0
資産合計		28,347,457	100.0	28,386,681	100.0	28,115,579	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,369,740		1,663,431		1,524,596	
2. 短期借入金		400,000		—		—	
3. 未払法人税等		412,853		439,506		271,426	
4. 賞与引当金		260,825		281,420		258,100	
5. 未決算特別勘定	※3	3,647,898		3,736,699		3,647,898	
6. その他	※4	1,090,216		1,147,849		1,264,444	
流動負債合計		7,181,533	25.3	7,268,907	25.6	6,966,465	24.8
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		150,457		18,440		18,342	
2. 役員退職慰労引当金		354,950		—		354,950	
3. その他		88,331		416,824		87,113	
固定負債合計		593,738	2.1	435,264	1.5	460,405	1.6
負債合計		7,775,272	27.4	7,704,171	27.1	7,426,871	26.4
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		6,321,631	22.3	6,321,631	22.2	6,321,631	22.5
2. 資本剰余金		6,439,568	22.7	6,439,568	22.7	6,439,568	22.9
3. 利益剰余金		11,658,717	41.1	12,343,531	43.5	12,145,007	43.2
4. 自己株式		△4,680,143	△16.4	△4,659,520	△16.4	△4,663,245	△16.6
株主資本合計		19,739,774	69.7	20,445,211	72.0	20,242,962	72.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		829,466	2.9	217,548	0.8	434,090	1.5
評価・換算差額等合 計		829,466	2.9	217,548	0.8	434,090	1.5
III. 新株予約権							
		2,944	0.0	19,748	0.1	11,655	0.1
純資産合計		20,572,185	72.6	20,682,509	72.9	20,688,707	73.6
負債純資産合計		28,347,457	100.0	28,386,681	100.0	28,115,579	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			24,126,690	100.0		24,733,076	100.0		48,257,753	100.0
II. 売上原価			19,620,338	81.3		20,157,155	81.5		39,290,192	81.4
売上総利益			4,506,351	18.7		4,575,920	18.5		8,967,560	18.6
III. 販売費及び一般管理費	※1		3,390,740	14.1		3,569,858	14.4		6,764,761	14.0
営業利益			1,115,611	4.6		1,006,062	4.1		2,202,798	4.6
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		37,524			8,373		47,238			
2. 受取配当金		13,498			11,039		23,631			
3. 為替差益		634			—		634			
4. 受取地代家賃		21,959			21,773		43,918			
5. その他		23,819	97,435	0.4	30,744	71,931	0.3	51,263	166,685	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		5,972			2,899		9,462			
2. 貸資産減価償却費		1,874			1,767		3,571			
3. 貸資産賃借料		16,420			16,360		32,781			
4. その他		377	24,645	0.1	550	21,578	0.1	1,639	47,455	0.1
経常利益			1,188,401	4.9		1,056,415	4.3		2,322,029	4.8
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	10,131			—		10,131			
2. 企業年金制度移行益	※3	129,451			—		129,451			
3. 貸倒引当金戻入益		6,791			895		11,273			
4. 投資有価証券売却益		—	146,374	0.6	36,589	37,484	0.1	—	150,856	0.3
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	—			1,046		—			
2. 固定資産除却損	※5	3,975			135,299		27,898			
3. 賃貸借契約中途解約違約金	※6	1,920			—		1,920			
4. 減損損失	※7	—			22,596		—			
5. 投資有価証券評価損		119			—		312			
6. 臨時償却費	※8	—	6,014	0.0	356,289	515,231	2.1	—	30,130	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,328,761	5.5		578,669	2.3		2,442,754	5.0
法人税、住民税及び 事業税		386,259			412,672		812,376			
法人税等調整額		155,643	541,902	2.2	△170,617	242,054	0.9	211,881	1,024,258	2.1
中間(当期) 純利益			786,858	3.3		336,614	1.4		1,418,496	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,146,468	△5,023,971	18,883,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△110,929	—	△110,929
中間純利益	—	—	786,858	—	786,858
自己株式の処分	—	—	△163,680	343,980	180,300
自己株式の取得	—	—	—	△151	△151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	512,249	343,828	856,077
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,658,717	△4,680,143	19,739,774

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,920	860,920	—	19,744,617
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△110,929
中間純利益	—	—	—	786,858
自己株式の処分	—	—	—	180,300
自己株式の取得	—	—	—	△151
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△31,454	△31,454	2,944	△28,510
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,454	△31,454	2,944	827,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	829,466	829,466	2,944	20,572,185

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	12,145,007	△4,663,245	20,242,962
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△135,978	—	△135,978
中間純利益	—	—	336,614	—	336,614
自己株式の処分	—	—	△2,112	3,780	1,668
自己株式の取得	—	—	—	△55	△55
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	198,524	3,724	202,249
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	12,343,531	△4,659,520	20,445,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	434,090	434,090	11,655	20,688,707
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△135,978
中間純利益	—	—	—	336,614
自己株式の処分	—	—	—	1,668
自己株式の取得	—	—	—	△55
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△216,541	△216,541	8,093	△208,447
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△216,541	△216,541	8,093	△6,198
平成19年9月30日 残高 (千円)	217,548	217,548	19,748	20,682,509

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,146,468	△5,023,971	18,883,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△110,929	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	△135,844	—	△135,844
当期純利益	—	—	1,418,496	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	△173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	998,538	360,726	1,359,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	12,145,007	△4,663,245	20,242,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,920	860,920	—	19,744,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△110,929
剰余金の配当	—	—	—	△135,844
当期純利益	—	—	—	1,418,496
自己株式の処分	—	—	—	187,806
自己株式の取得	—	—	—	△263
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△426,830	△426,830	11,655	△415,175
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△426,830	△426,830	11,655	944,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	434,090	434,090	11,655	20,688,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,328,761	578,669	2,442,754
減価償却費		197,089	278,856	418,130
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△227,209	—	△227,209
受取利息及び受取配当金		△51,110	△19,413	△70,869
支払利息		5,972	2,899	9,462
有形固定資産除売却損益		△6,156	136,345	17,766
減損損失		—	22,596	—
売上債権の増減額 (△増加額)		1,644,661	220,365	5,223,521
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△374,905	△177,158	△436,833
仕入債務の増減額 (△減少額)		71,346	138,834	226,202
臨時償却費		—	356,289	—
その他		△239,346	85,152	△271,118
小計		2,349,103	1,623,436	7,331,806
利息及び配当金の受取額		39,291	15,889	40,988
利息の支払額		△6,322	△2,963	△8,622
法人税等の支払額		△677,951	△245,430	△1,245,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,704,121	1,390,931	6,118,505

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△210,000
定期預金の払戻による収入		—	—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△861,459	△562,237	△1,520,917
無形固定資産の取得による支出		△6,360	—	△29,362
投資有価証券の売却による収入		—	60,576	—
投資有価証券の取得による支出		—	△99,710	—
敷金・保証金差入れによる支出		—	△35,035	△39,355
収用にとまなう補償金の収入		847,898	88,801	847,898
その他投資による支出		△31,689	△16,682	△34,908
その他投資による収入		38,139	61,257	91,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,470	△503,032	△885,596
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△1,550,000	—	△1,950,000
配当金の支払額		△110,929	△136,011	△246,773
自己株式の取得による支出		△151	△55	△263
自己株式の処分による収入		180,300	1,668	187,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,480,781	△134,399	△2,009,231
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		634	0	634
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		210,503	753,500	3,224,312
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,530,421	4,754,733	1,530,421
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,740,924	5,508,233	4,754,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具・器具・備品 2年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間 （5年）による定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、実際支給見込相当 額を引当計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <hr/> <p>（追加情報） 当社グループは、確定拠出年 金法の施行にともない、平成18 年5月に適格退職年金制度につ いて確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」（企業会計基準 適用指針第1号）を適用してお ります。 本移行にともなう影響額は特 別利益として129,451千円計上 されております。</p>	<p>②無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金</p> <hr/> <p>（追加情報） 当社グループは、確定拠出年 金法の施行にともない、平成18 年5月に適格退職年金制度につ いて確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」（企業会計基準 適用指針第1号）を適用してお ります。 本移行にともなう影響額は特 別利益として129,451千円計上 されております。</p>	<p>②無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金</p> <hr/> <p>（追加情報） 当社グループは、確定拠出年 金法の施行にともない、平成18 年5月に適格退職年金制度につ いて確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」（企業会計基準 適用指針第1号）を適用してお ります。 本移行にともなう影響額は特 別利益として129,451千円計上 されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議いたしました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。 これに伴い、役員退職慰労引当金(354,950千円)は、全額を固定負債「その他」(長期未払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,569,240千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,677,052千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,655千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 担保に供している資産 たな卸資産 441,382千円 計 441,382千円 上記物件について、買掛金775,491千円の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産 たな卸資産 362,378千円 計 362,378千円 上記物件について、買掛金531,992千円の担保に供しております。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,840,772千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,972,600千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,905,165千円
※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として取用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,736,699千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として取用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として取用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。
※4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左	※4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 349,366千円 広告宣伝費 320,745千円 役員報酬 144,152千円 給与手当 1,021,038千円 賞与引当金繰入額 142,713千円 退職給付引当金繰入額 4,727千円 賃借料 356,776千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 351,334千円 広告宣伝費 331,987千円 役員報酬 143,409千円 給与手当 1,038,051千円 賞与引当金繰入額 146,900千円 賃借料 389,415千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 678,157千円 広告宣伝費 662,209千円 役員報酬 284,663千円 給与手当 2,157,952千円 賞与引当金繰入額 142,712千円 退職給付引当金繰入額 4,727千円 賃借料 735,815千円
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 10,131千円	※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 10,131千円
※3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。	※3. _____	※3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,046千円	※4. _____
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,496千円 その他 504千円 撤去費用 973千円 計 3,975千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 129,054千円 その他有形固定資産 6,029千円 撤去費用 215千円 計 135,299千円	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,328千円 機械装置及び運搬具 531千円 工具・器具・備品 714千円 撤去費用 1,323千円 計 27,898千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※6. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="593 519 1002 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>22,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,596千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物 20,551千円、 その他有形固定資産 2,045千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難なためゼロとしております。</p> <p>※8. 臨時償却費 本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。</p> <table data-bbox="616 1335 979 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>355,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,289千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び構築物等	22,596	建物及び構築物	355,902千円	その他	386千円	計	356,289千円	<p>※6. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)													
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び構築物等	22,596													
建物及び構築物	355,902千円															
その他	386千円															
計	356,289千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442
合計	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加144株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,944
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	2,944

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	利益剰余金	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,063,012	—	—	23,063,012
合計	23,063,012	—	—	23,063,012
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,932,586	72	4,000	4,928,658
合計	4,932,586	72	4,000	4,928,658

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	19,748
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	19,748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	136,007	利益剰余金	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,655
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	11,655

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,678,172 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,320 保険料預り金に対応する普通預金 Δ 37,568 現金及び現金同等物 <u>1,740,924</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,628,400 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 210,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,665 保険料預り金に対応する普通預金 Δ 20,832 現金及び現金同等物 <u>5,508,233</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,878,041 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 210,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,463 保険料預り金に対応する普通預金 Δ 23,771 現金及び現金同等物 <u>4,754,733</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>16,974</td> <td>5,907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,000</td> <td>3,333</td> <td>26,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>20,308</td> <td>32,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	22,882	16,974	5,907	無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	3,333	26,666	合計	52,882	20,308	32,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>14,290</td> <td>8,753</td> <td>5,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,000</td> <td>8,333</td> <td>21,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,290</td> <td>17,086</td> <td>27,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	14,290	8,753	5,537	無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	8,333	21,666	合計	44,290	17,086	27,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>18,722</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,000</td> <td>5,833</td> <td>24,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>24,556</td> <td>28,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	22,882	18,722	4,159	無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	5,833	24,166	合計	52,882	24,556	28,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	22,882	16,974	5,907																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	3,333	26,666																																															
合計	52,882	20,308	32,573																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	14,290	8,753	5,537																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	8,333	21,666																																															
合計	44,290	17,086	27,204																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	22,882	18,722	4,159																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	30,000	5,833	24,166																																															
合計	52,882	24,556	28,325																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	8,467千円	1年超	24,105千円	合計	32,573千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,204千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	7,201千円	1年超	20,002千円	合計	27,204千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,325千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	7,530千円	1年超	20,795千円	合計	28,325千円
1年内	8,467千円																			
1年超	24,105千円																			
合計	32,573千円																			
1年内	7,201千円																			
1年超	20,002千円																			
合計	27,204千円																			
1年内	7,530千円																			
1年超	20,795千円																			
合計	28,325千円																			
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,041千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,041千円	減価償却費相当額	5,041千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,233千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,233千円	減価償却費相当額	4,233千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,289千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,289千円	減価償却費相当額	9,289千円						
支払リース料	5,041千円																			
減価償却費相当額	5,041千円																			
支払リース料	4,233千円																			
減価償却費相当額	4,233千円																			
支払リース料	9,289千円																			
減価償却費相当額	9,289千円																			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	689,994	2,089,321	1,399,327
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	689,994	2,089,321	1,399,327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「中間期末(期末)現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	100,245
公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	10,075
非上場株式	83,454

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	699,617	1,065,348	365,731
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	99,710	99,844	134
合計	799,327	1,165,193	365,866

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「中間期末 (期末) 現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	100,559
公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	10,106
非上場株式	49,532

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	691,564	1,421,321	729,757
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	691,564	1,421,321	729,757

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について312千円減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,375
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,087
非上場株式	83,454

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

前中間連結会計期間末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	58,055	58,849	793
合計		58,055	58,849	793

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	88,115	89,375	1,259
合計		88,115	89,375	1,259

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	123千円
販売費及び一般管理費	2,821千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 当社執行役員、従業員及び当社子会社取締役、従業員67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 191,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	付与日 (平成18年8月7日) 以降、権利確定日 (平成20年7月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月7日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。
権利行使価額 (円)	1,075
付与日における公正な評価単価 (円)	185

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 370千円
販売費及び一般管理費 7,723千円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 493千円
販売費及び一般管理費 11,161千円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 当社執行役員、従業員及び当社子会社取締役、従業員66名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 190,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	付与日（平成18年8月7日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月7日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。
権利行使価額（円）	1,075
付与日における公正な評価単価（円）	185

（注） 株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1株当たり純資産額 1,135円63銭 1株当たり中間純利益金額 43円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円70銭 当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,139円43銭 1株当たり中間純利益金額 18円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円43銭	1株当たり純資産額 1,140円46銭 1株当たり当期純利益金額 78円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77円20銭 当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,032円56銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	1,112円45銭	1株当たり当期純利益金額	69円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭															
1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭															
1株当たり純資産額	1,112円45銭															
1株当たり当期純利益金額	69円47銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	786,858	336,614	1,418,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	786,858	336,614	1,418,496
期中平均株式数(株)	18,017,083	18,134,159	18,068,196
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	410,005	126,144	305,086
(新株予約権)	(410,005)	(126,144)	(305,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,880個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成19年10月1日を期日として会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行しております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p>	<p>1. 当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年9月30日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重量的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(3) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ21 単独で新設分割設立子会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	<p>(2) 分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p> <p>(3) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重量的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数 ①承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在) 資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円 ②従業員数 293名（平成19年3月31日現在）</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ21 単独で新設分割設立子会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 平成19年9月20日の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって当社取締役、執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして募集新株予約権を割当しております。</p> <p>(1) 割当株数 当社取締役 8名 33,000株 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員 3名 5,100株</p> <p>(2) 割当日 平成19年10月1日</p> <p>(3) 権利行使価格 1円</p> <p>(4) 権利行使期間 平成19年10月2日～平成49年10月1日</p> <p>(5) 権利行使の条件 ①当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役または執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から10日間内に一括して行使する方法によってのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3か月間限り権利行使できる。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。</p>	<p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地</p> <p>(2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月</p> <p>(3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡</p> <p>(4) 総工費 5,500,000千円(予定)</p> <p>(5) 除却予定設備 682,616千円(平成19年3月31日現在の簿価、予定)</p> <p>(6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		559,076		4,193,227		3,195,995		
2. 売掛金		501,220		591,475		582,696		
3. クレジット未収入 金		3,499,471		513		316,635		
4. 有価証券		110,320		110,665		110,463		
5. たな卸資産		2,708,081		2,643,790		2,992,530		
6. 繰延税金資産		99,866		112,555		87,831		
7. 関係会社短期貸付 金		2,800,000		2,898,000		3,200,000		
8. その他		271,030		290,350		334,264		
貸倒引当金		△690		△430		△430		
流動資産合計		10,548,377	44.8	10,840,148	46.8	10,819,987	46.4	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,475,153		920,892		1,462,948		
(2) 土地		7,791,485		8,120,533		7,806,817		
(3) その他		454,737		447,748		468,218		
有形固定資産合計		9,721,376	41.3	9,489,175	41.0	9,737,984	41.7	
2. 無形固定資産		33,714	0.1	32,135	0.1	35,957	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,073,159		1,116,302		1,405,889		
(2) その他		1,171,753		1,696,736		1,344,185		
貸倒引当金		△4,350		△2,400		△3,350		
投資その他の資産 合計		3,240,562	13.8	2,810,639	12.1	2,746,724	11.8	
固定資産合計		12,995,653	55.2	12,331,949	53.2	12,520,667	53.6	
資産合計		23,544,030	100.0	23,172,097	100.0	23,340,654	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		540,563		602,923		735,866	
2. 未払法人税等		219,234		262,312		72,699	
3. 賞与引当金		139,800		164,200		138,100	
4. 未決算特別勘定	※3	3,429,592		3,442,877		3,429,592	
5. その他	※4	570,672		662,360		649,067	
流動負債合計		4,899,862	20.8	5,134,673	22.2	5,025,325	21.5
II. 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		354,950		—		354,950	
2. その他		220,310		416,824		87,113	
固定負債合計		575,260	2.5	416,824	1.8	442,063	1.9
負債合計		5,475,122	23.3	5,551,497	24.0	5,467,388	23.4
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		6,321,631	26.8	6,321,631	27.3	6,321,631	27.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,439,568		6,439,568		6,439,568	
資本剰余金合計		6,439,568	27.4	6,439,568	27.8	6,439,568	27.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		193,690		193,690		193,690	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		2,000		2,000		2,000	
固定資産圧縮積立金		—		4,249		4,249	
別途積立金		38,500		38,500		38,500	
繰越利益剰余金		8,951,158		9,072,384		9,120,603	
利益剰余金合計		9,185,349	39.0	9,310,824	40.1	9,359,043	40.1
4. 自己株式		△4,680,143	△19.9	△4,659,520	△20.1	△4,663,245	△20.0
株主資本合計		17,266,406	73.3	17,412,503	75.1	17,456,998	74.8
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		799,557	3.4	188,347	0.8	404,612	1.7
評価・換算差額等合計		799,557	3.4	188,347	0.8	404,612	1.7
III. 新株予約権							
純資産合計		18,068,908	76.7	17,620,600	76.0	17,873,266	76.6
負債純資産合計		23,544,030	100.0	23,172,097	100.0	23,340,654	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			11,246,658	100.0		11,451,271	100.0		22,033,835	100.0
II. 売上原価	※5		8,851,707	78.7		9,049,766	79.0		17,368,405	78.8
売上総利益			2,394,950	21.3		2,401,505	21.0		4,665,429	21.2
III. 販売費及び一般管理費	※5		1,919,153	17.1		1,988,216	17.4		3,742,351	17.0
営業利益			475,797	4.2		413,289	3.6		923,078	4.2
IV. 営業外収益	※1		308,117	2.7		289,681	2.5		555,708	2.5
V. 営業外費用	※2, 5		123,398	1.1		114,355	1.0		243,283	1.1
経常利益			660,516	5.8		588,615	5.1		1,235,502	5.6
VI. 特別利益	※3		141,289	1.3		37,539	0.3		142,542	0.6
VII. 特別損失	※4, 6		6,014	0.0		513,658	4.4		6,207	0.0
税引前中間(当期)純利益			795,791	7.1		112,495	1.0		1,371,837	6.2
法人税、住民税及び事業税		202,174				244,525			432,689	
法人税等調整額		92,017	294,192	2.6	△221,900	22,624	0.2	118,506	551,196	2.5
中間(当期)純利益			501,598	4.5		89,870	0.8		820,641	3.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	38,500	8,724,169	8,958,360	△5,023,971	16,695,588
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△110,929	△110,929	—	△110,929
中間純利益	—	—	—	—	—	—	501,598	501,598	—	501,598
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△163,680	△163,680	343,980	180,300
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△151	△151
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	226,989	226,989	343,828	570,817
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	38,500	8,951,158	9,185,349	△4,680,143	17,266,406

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	835,531	835,531	—	17,531,120
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△110,929
中間純利益	—	—	—	501,598
自己株式の処分	—	—	—	180,300
自己株式の取得	—	—	—	△151
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△35,974	△35,974	2,944	△33,029
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△35,974	△35,974	2,944	537,788
平成18年9月30日 残高 (千円)	799,557	799,557	2,944	18,068,908

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					配当平均 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	△4,663,245	17,456,998	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△135,978	△135,978	-	△135,978	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	89,870	89,870	-	89,870	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△2,112	△2,112	3,780	1,668	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△55	△55	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	△48,219	△48,219	3,724	△44,494	
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,072,384	9,310,824	△4,659,520	17,412,503	

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△135,978
中間純利益	-	-	-	89,870
自己株式の処分	-	-	-	1,668
自己株式の取得	-	-	-	△55
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△216,265	△216,265	8,093	△208,171
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△216,265	△216,265	8,093	△252,666
平成19年9月30日 残高 (千円)	188,347	188,347	19,748	17,620,600

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当平均 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	-	38,500	8,724,169	8,958,360	△5,023,971	16,695,588	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△110,929	△110,929	-	△110,929	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△135,844	△135,844	-	△135,844	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	820,641	820,641	-	820,641	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△173,184	△173,184	360,990	187,806	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△263	△263	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	4,249	-	△4,249	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	4,249	-	396,434	400,683	360,726	761,409	
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	△4,663,245	17,456,998	

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	835,531	835,531	-	17,531,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△110,929
剰余金の配当	-	-	-	△135,844
当期純利益	-	-	-	820,641
自己株式の処分	-	-	-	187,806
自己株式の取得	-	-	-	△263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△430,918	△430,918	11,655	△419,263
事業年度中の変動額合計(千円)	△430,918	△430,918	11,655	342,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 2年～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金(354,950千円)は、全額を固定負債「その他」(長期末払金)に振替えております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,065,964千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,861,611千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,430,955千円 2. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライ スラー(株) 36,034千円 (株)シュテルン世 田谷 349,302千円 計 385,336千円 また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東 名横浜 6,132千円 ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。 ※4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,539,721千円 2. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライ スラー(株) 16,977千円 (株)モトーレン東 名横浜 382,829千円 (株)シュテルン世 田谷 546,624千円 計 946,431千円 また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東 名横浜 2,319千円 ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,442,877千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。 ※4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左	※1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,527,366千円 2. 偶発債務 関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライ スラー(株) 31,765千円 (株)モトーレン東 名横浜 75,156千円 (株)シュテルン世 田谷 311,425千円 計 418,347千円 また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)モトーレン東 名横浜 4,148千円 ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。 ※4. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19,611千円 受取配当金 89,757千円 受取地代家賃 183,669千円 ※2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償 却費 38,577千円 賃貸資産賃借料 82,657千円 ※3. 特別利益の主要項目 企業年金制度移 行益 129,451千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 20,400千円 受取配当金 87,185千円 受取地代家賃 160,849千円 ※2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償 却費 31,207千円 賃貸資産賃借料 82,597千円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売 却益 36,589千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 38,196千円 受取配当金 99,038千円 受取地代家賃 387,602千円 ※2. 営業外費用の主要項目 賃貸資産減価償 却費 75,864千円 賃貸資産賃借料 165,254千円 ※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 10,131千円 企業年金制度移 行益 129,451千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※4. 特別損失の主要項目 建物除却損 2,496千円 その他除却損 504千円 撤去費用 973千円 賃貸借契約中途 解約違約金 1,920千円 投資有価証券評 価損 119千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 99,233千円 無形固定資産 3,188千円 ※6. _____	※4. 特別損失の主要項目 建物除却損 99,702千円 その他有形固定 資産除却損 34,024千円 減損損失 22,596千円 臨時償却 356,289千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 101,345千円 無形固定資産 3,822千円 ※6. 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以 下の資産グループについて減損損失を計 上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資 産</td> <td>建物等</td> <td>22,596</td> </tr> </tbody> </table> 事業用資産については管理会計上の事 業所単位ごとに、賃貸用資産については 個別の物件ごとにグルーピングしており ます。 収益性が低下している上記資産グルー プの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(22,596千円)とし て特別損失に計上しております。 その内訳は建物16,997千円、その他有形 固定資産5,598千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価 額は正味売却額により測定しており、正 味売却額は売却が困難であるためゼロ としております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資 産	建物等	22,596	※4. 特別損失の主要項目 建物除却損 2,496千円 その他除却損 154千円 撤去費用 1,323千円 賃貸借契約中途 解約違約金 1,920千円 投資有価証券評 価損 312千円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 200,256千円 無形固定資産 7,002千円 ※6. _____
場所	用途	種類	金額 (千円)							
神奈川県 横須賀市	事業用資 産	建物等	22,596							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442
合計	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加144株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	4,932,586	72	4,000	4,928,658
合計	4,932,586	72	4,000	4,928,658

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>6,445</td> <td>4,061</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,000</td> <td>3,333</td> <td>26,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,445</td> <td>7,394</td> <td>29,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383	ソフトウェア	30,000	3,333	26,666	合計	36,445	7,394	29,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>4,161</td> <td>2,890</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,000</td> <td>8,333</td> <td>21,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,161</td> <td>11,223</td> <td>22,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	4,161	2,890	1,271	ソフトウェア	30,000	8,333	21,666	合計	34,161	11,223	22,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>6,445</td> <td>4,636</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,000</td> <td>5,833</td> <td>24,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,445</td> <td>10,469</td> <td>25,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具・備品)	6,445	4,636	1,808	ソフトウェア	30,000	5,833	24,166	合計	36,445	10,469	25,975
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	6,445	4,061	2,383																																															
ソフトウェア	30,000	3,333	26,666																																															
合計	36,445	7,394	29,050																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	4,161	2,890	1,271																																															
ソフトウェア	30,000	8,333	21,666																																															
合計	34,161	11,223	22,938																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具・器具・備品)	6,445	4,636	1,808																																															
ソフトウェア	30,000	5,833	24,166																																															
合計	36,445	10,469	25,975																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	6,150千円	1年超	22,900千円	合計	29,050千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,938千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	5,693千円	1年超	17,244千円	合計	22,938千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	5,883千円	1年超	20,091千円	合計	25,975千円
1年内	6,150千円																			
1年超	22,900千円																			
合計	29,050千円																			
1年内	5,693千円																			
1年超	17,244千円																			
合計	22,938千円																			
1年内	5,883千円																			
1年超	20,091千円																			
合計	25,975千円																			
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,075千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,075千円	減価償却費相当額	3,075千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,037千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,037千円	減価償却費相当額	3,037千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,150千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,150千円	減価償却費相当額	6,150千円						
支払リース料	3,075千円																			
減価償却費相当額	3,075千円																			
支払リース料	3,037千円																			
減価償却費相当額	3,037千円																			
支払リース料	6,150千円																			
減価償却費相当額	6,150千円																			
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 997円43銭	1株当たり純資産額 970円58銭	1株当たり純資産額 985円17銭
1株当たり中間純利益金額 27円84銭	1株当たり中間純利益金額 4円96銭	1株当たり当期純利益金額 45円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44円66銭
<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	前事業会計年度	
1株当たり純資産額 953円33銭	1株当たり純資産額 987円74銭	1株当たり純資産額 987円74銭
1株当たり中間純利益金額 20円82銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭	1株当たり当期純利益金額 48円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	501,598	89,870	820,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	501,598	89,870	820,641
期中平均株式数(株)	18,017,083	18,134,159	18,068,196
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	410,005	126,144	305,086
(新株予約権)	(410,005)	(126,144)	(305,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載の通りであります。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,880個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載の通りであります。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成19年10月1日を期日として会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行しております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p>	<p>1. 当社（株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定）は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集（以下、「本件事業」と言う。）</p> <p>(f) 企業結合の法的形式 新設分割</p> <p>②会社分割の目的 持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略ならびに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ、全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年9月30日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重量的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(3) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ21 単独で新設分割設立子会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>	<p>③分割に際して発行する株数 新たに設立する会社（承継会社）は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>(2) 分割の日程 分割決議取締役会 平成19年5月24日 分割決議株主総会 平成19年6月27日 分割期日（効力発生日）平成19年10月1日（予定）</p> <p>(3) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重量的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数 ①承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在) 資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円 ②従業員数 293名（平成19年3月31日現在）</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ21 単独で新設分割設立子会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 平成19年9月20日の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって当社取締役、執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして募集新株予約権を割当しております。</p> <p>(1) 割当株数 当社取締役 8名 33,000株 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員 3名 5,100株</p> <p>(2) 割当日 平成19年10月1日</p> <p>(3) 権利行使価格 1円</p> <p>(4) 権利行使期間 平成19年10月2日～平成49年10月1日</p> <p>(5) 権利行使の条件 ①当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した日（子会社の取締役または執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職のいずれか遅い日とする。）のそれぞれの翌日から10日間に一括して行使する方法によってのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3か月間限り権利行使できる。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。</p>	<p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決意いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地</p> <p>(2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月</p> <p>(3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡</p> <p>(4) 総工費 5,500,000千円（予定）</p> <p>(5) 除却予定設備 682,616千円（平成19年3月31日現在の簿価、予定）</p> <p>(6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>